

# 第113期報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

**DOWA**ホールディングス株式会社

# 目 次

(第113回定時株主総会招集通知添付書類)

事業報告	1
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	25
連結株主資本等変動計算書	26
貸借対照表	27
損益計算書	28
株主資本等変動計算書	29
会計監査人の連結計算書類 監査報告書 謄本	30
会計監査人の計算書類 監査報告書 謄本	31
監査役会の監査報告書 謄本	32

# 事業報告（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費は消費税増税後の反動減は一巡したものの力強い回復までには至らなかった一方、企業業績の改善など緩やかな回復基調にありました。世界経済は、米国をはじめ全体としては緩やかな成長が継続しましたが、中国や東南アジアでは景気減速が進み、また原油をはじめとする商品価格の下落が続くなど、依然として先行きは不透明な状況でした。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要の一部で国内やアジアにおいて自動車生産が減少した影響を受けました。また、多機能携帯端末向けは一部製品で顧客での在庫調整の影響を受けました。新エネルギー関連製品は引き続き堅調に推移しました。相場環境については、金属価格は、需要の減退懸念や米国の利上げを背景に、総じて下落傾向が続きましたが、第4四半期には上昇に転じる局面もありました。一方、為替相場は、米国の堅調な経済情勢を背景に概ね1ドル120円台で推移しましたが、第4四半期には急速に円高が進行しました。

当社グループは、このような状況のなか、平成27年度から始まった新たな中期計画の基本方針に沿って、海外事業のさらなる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた施策を実施していきました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比12パーセント減の406,598百万円となり、連結営業利益は同10パーセント減の35,067百万円、連結経常利益は同17パーセント減の35,056百万円、親会社株主に帰属する連結当期純利益は同18パーセント減の21,826百万円となりました。

当社単体の売上高は前期比32パーセント増の20,042百万円となり、営業利益は同66パーセント増の12,289百万円、経常利益は同65パーセント増の13,074百万円、当期純利益は同75パーセント増の14,248百万円となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じて配当を行う方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり18円とさせていただきます。

主要事業部門別の状況は次のとおりです。

## 環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いのなか、集荷ネットワークの強化を進め堅調に受注を拡大しました。土壌浄化は、新たな浄化法を開発するなど、受注の拡大を図りましたが、売り上げは伸び悩みました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めたものの、国内の廃家電の減少や貴金属価格下落による影響を受けました。海外事業では、東南アジアにおける廃棄物処理事業の拡大に努めたものの、インドネシアやタイにおいて、石油・天然ガス開発が停滞した影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5%減の98,306百万円、営業利益は同14%減の6,314百万円となりました。

## 製錬部門

金属価格は、銅や亜鉛などのベースメタル、金や銀などの貴金属およびインジウムなどのレアメタルについて、総じて下落傾向が続きましたが、第4四半期には上昇に転じる局面もありました。為替相場は、前期より円安水準の概ね1ドル120円台で推移しましたが、第4四半期には急速に円高が進行しました。このような状況のなか、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、副産金属や自動車排ガス浄化触媒から回収されるプラチナなどの白金族類を含め、生産量を確保しました。コスト面では電力原単位や物品費の削減に努めるとともに、原油価格下落による電力価格引き下げの影響も受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10%減の214,941百万円、営業利益は同2%減の13,325百万円となりました。

## 電子材料部門

半導体材料製品は、第3四半期以降、多機能携帯端末向けが顧客での在庫調整の影響を受け、前年度に比べ販売量が減少しました。導電材料製品は新エネルギー向けの銀粉の拡販に努め、機能材料製品はデータテープ用次世代記録材料の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀粉において原料代を含まない受託加工の取引へ一部変更した影響により、前期比34%減の48,335百万円となりましたが、売上原価に含まれる原料代も同様に減少し、営業利益は同9%減の8,026百万円となりました。

## 金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品は、自動車向けや多機能携帯端末関連向け用途を中心に拡販を図りましたが、国内やアジアで一部生産調整の影響を受けました。一方、貴金属めっき加工は、自動車向けの拡販を図り、堅調に推移しました。回路基板は、海外を中心に産業機械や鉄道向けの販売に注力しましたが、中国をはじめとした設備投資減退の影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比12%減の77,412百万円、営業利益は同15%減の4,911百万円となりました。

## 熱処理部門

熱処理加工は、海外の自動車市場の成長に合わせて海外拠点の設備増強を進め、インドやタイ、中国において受注拡大を図りました。工業炉は、国内の製造拠点集約による生産性向上を進めるとともに、海外向けの設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めましたが、国内やアジアでの自動車生産の調整などの影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比12%減の24,187百万円、営業利益は同43%減の1,352百万円となりました。

次に、当年度の主な施策等は次のとおりです。

## 環境・リサイクル部門

DOWAエコシステム(株)は、環境・リサイクル部門において以下の施策等を進めました。

- 廃棄物処理事業では、低濃度PCB廃棄物の処理拡大に向けて、エコシステム山陽(株)において増処理を進め、エコシステム秋田(株)において新炉を竣工し、許認可を取得しました。また、エコシステム秋田(株)、エコシステム千葉(株)、エコシステム山陽(株)の各工場において、引き続き難処理廃棄物の集荷拡大を進めるなど、収益力強化に取り組みました。
- 土壌浄化事業では、増加が見込まれる大型公共投資関連の需要に向けて、エコシステム花岡(株)において新たな浄化技術を採用した施設を竣工し、営業を開始しました。
- リサイクル事業では、人員増強などによりアジアなどからの金属リサイクル原料集荷体制の強化に取り組みました。また、自動車リサイクルや家電リサイクルにおいて有価物の分別・回収強化などに取り組みました。
- 東南アジアでは、ミャンマーにおいて最終処理施設を立ち上げ、廃棄物の受け入れを開始しました。また、インドネシアやタイにおいて拠点拡充に向けた取り組みを進めました。

## 製錬部門

DOWAメタルマイン(株)は、製錬部門において以下の施策等を進めました。

- 貴金属銅事業では、小坂製錬(株)においてより多様なリサイクル原料の処理と貴金属やスズなど金属回収の拡充を図るため、不純物処理能力向上に着手しました。
- 白金族回収事業では、使用済み自動車触媒の海外での集荷体制の強化を図りました。また、(株)日本ピージーエムにおいて設備増強を進めました。

- 亜鉛事業では、秋田製錬(株)においてエネルギーコストの削減や生産性向上による亜鉛の増産に継続して取り組みました。また、タイの拠点を活用し、東南アジア市場への拡販に取り組みました。
- 自社製錬所向け原料の長期的な安定確保を図るため、アメリカ・アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトにおける探鉱活動や、メキシコ・チワワ州のロス・ガトス亜鉛プロジェクトにおける開発に向けたフィージビリティ・スタディーを継続しました。

## 電子材料部門

DOWAエレクトロニクス(株)は、電子材料部門において以下の施策等を進めました。

- 半導体事業では、DOWAセミコンダクター秋田(株)においてセンサー用高出力LEDの生産性向上に取り組みました。また、ヘルスケア機器向けなど新規用途への製品開発を進めました。
- 電子材料事業では、銀粉の生産体制の強化に取り組むとともに、堅調な電極材料向けへの拡販を進めました。
- 機能材料事業では、DOWAエレクトロニクス岡山(株)においてデータテープ用次世代材料の生産能力増強に取り組み、拡販を進めました。
- 滅菌・殺菌機器向け深紫外LEDや接合材料向けナノ銀、燃料電池向け電極材など新規開発品のさらなる特性改善やサンプルワーク拡大などに取り組みました。

## 金属加工部門

DOWAメタルテック(株)は、金属加工部門において以下の施策等を進めました。

- 伸銅品事業では、自動車向けや情報通信端末向けに導電性や強度などの特性を高めた銅合金を開発・拡販しました。国内では、DOWAメタル(株)およびDOWAメタニクス(株)において生産性改善などに取り組みました。また、アジアでの事業拡大に向けて、台湾においてプレス加工工場の建設を進めました。
- めっき事業では、国内での生産性向上やタイでの増産により自動車向けに拡販を進めるとともに、新たにメキシコに拠点を設立しました。また、次世代自動車向けに耐摩耗性を高めためっき品の生産を開始しました。
- 回路基板事業では、コスト競争力強化を図るとともに、鉄道向けなどの新規ユーザーへの拡販に取り組みました。また、次世代自動車向けに小型軽量・高放熱などの特長を有する新規製品の量産を進めました。

## 熱処理部門

DOWAサーモテック(株)は、熱処理部門において以下の施策等を進めました。

- 工業炉事業では、新たに拠点進出したメキシコにおいて拡販を進めるとともに、インドや米国においても販路拡大に取り組みました。また、国内において浜松北工場への設計・製造・メンテナンス拠点の統合を進めました。

- 熱処理事業では、インドにおいて新規拠点の建設に着手するなど、海外の生産能力増強に取り組みました。国内では市場動向に対応した生産工程の統合を進めました。また、さらなる生産性向上のため、コスト競争力のある小型熱処理設備の開発に取り組みました。

### 事業部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	製品名	前連結会計年度	当連結会計年度
環境・リサイクル部門	廃棄物処理	21,484	23,003
	土壌浄化	12,247	9,733
	リサイクル	52,688	49,804
	その他・消去	17,430	15,764
	計	103,850	98,306
製錬部門	電気銅	85,753	73,294
	亜鉛	50,115	46,567
	電気金	42,042	42,523
	電気銀	26,907	26,168
	硫酸	2,500	2,335
	白金族	15,420	13,432
	その他・消去	15,816	10,619
計	238,556	214,941	
電子材料部門	半導体材料	16,248	12,435
	化学品	39,359	18,986
	磁性材料	10,896	10,107
	電池材料	6,850	6,428
	その他・消去	290	376
計	73,646	48,335	
金属加工部門	伸銅品	75,832	66,714
	精密加工品	12,537	11,362
	その他・消去	△ 684	△ 663
計	87,685	77,412	
熱処理部門	熱処理加工等	27,344	24,187
その他・消去	または全社	△ 66,863	△ 56,584
合計	計	464,219	406,598

### 事業部門別営業利益

(単位：百万円)

部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
環境・リサイクル部門	7,349	6,314
製錬部門	13,562	13,325
電子材料部門	8,814	8,026
金属加工部門	5,804	4,911
熱処理部門	2,354	1,352
その他・消去または全社	1,208	1,135
合計	39,094	35,067

## 2. 資金調達等についての状況

### (1) 資金調達の状況

とくに記載すべき重要なものではありません。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は22,936百万円であり、主なものは次のとおりです。

(単位：百万円)

部門の名称	投資金額	投資の主な内容
環境・リサイクル部門	7,900	廃棄物処理設備の増強、既存設備の維持更新 等
製 錬 部 門	5,277	既存設備の維持更新 等
電 子 材 料 部 門	3,882	電子材料製造設備の増強、既存設備の維持更新 等
金 属 加 工 部 門	2,629	既存設備の維持更新 等
熱 処 理 部 門	2,467	新工場の建設、既存工場の増強、既存設備の維持更新 等
そ の 他	779	既存設備の維持更新 等
合 計	22,936	

### (3) 他の会社(外国会社を含む)の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

金属加工部門の事業会社であるDOWAメタルテック(株)は、伸銅品の営業組織の統合・効率化を目的として、平成27年4月に、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったDOWAオーリンメタル(株)の全株式を取得し、事業譲渡を受けた上で同社を平成28年1月に清算しました。

また、製錬部門の事業会社であるDOWAメタルマイン(株)は、亜鉛原料のより一層の安定確保を目的として前期よりメキシコ・チワワ州のロス・ガトス亜鉛プロジェクトに参画し、平成27年7月に、プロジェクト権益を保有するMINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C. V.他2社の出資持分を追加取得し、持分法を適用しています。

## 3. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (当連結会計年度)
売 上 高	419,390	443,985	464,219	406,598
営 業 利 益	24,564	31,794	39,094	35,067
経 常 利 益	27,277	35,055	42,037	35,056
親会社株主に帰属する当期純利益	15,213	23,310	26,543	21,826
1株当たり当期純利益	51円41銭	78円77銭	89円69銭	73円75銭
総 資 産	349,787	358,717	379,193	364,420
純 資 産	142,400	166,987	195,649	203,370
自 己 資 本 比 率	38.2%	44.1%	49.3%	53.5%



## 4. 対処すべき課題

平成28年度は中期計画の2年目に当たる重要な年であり、市場動向を見極めながら、海外事業のさらなる拡大や成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた諸施策を押し進めていきます。

なお、具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、エコシステム秋田(株)に新設した焼却炉の立ち上げなどにより低濃度PCB廃棄物の処理を拡大するとともに、一般廃棄物の処理拡大に向けてメルテックいわき(株)において新規施設の建設を進めます。土壌浄化事業では、新たな浄化工法による現地浄化案件の受注に努めるなど、大型公共投資関連の需要取り込みを図ります。リサイクル事業では、米国やアジアを中心に海外からのリサイクル原料集荷を進め、金属リサイクルを強化します。東南アジアでは、インドネシアやタイなどにおいて新たな廃棄物処理施設の建設に向けた取り組みを進めていきます。

### 製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬(株)において不純物対応力を高めるとともに、リサイクル原料の積極処理を進め収益力向上を図ります。白金族回収事業では、(株)日本ピージーエムの新設備の立ち上げや欧州、東南アジア、米国などにおける原料集荷の拡大に取り組めます。亜鉛事業では、秋田製錬(株)において焙焼炉など重要設備の新設や更新を進め、リサイクル原料の増処理などにより亜鉛を増産します。また、アメリカ・アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトとメキシコ・チワワ州のロス・ガトス亜鉛プロジェクトをさらに推進し、自山鉱比率の向上に取り組んでいきます。

### 電子材料部門

半導体事業では、人体検知用や医療用などセンサー向けLEDのさらなる特性向上とヘルスケア機器向けなどの新規製品開発を進めます。電子材料事業では、銀粉の堅調な需要への対応を進めるとともに、さまざまな電極材料用途への拡販に取り組めます。機能材料事業では、データテープ用次世代材料などにおいて需要に応じた生産体制の強化を進めます。また、新規開発では、今後市場拡大が見込まれる滅菌・殺菌機器向け深紫外LEDや新規導電材料、燃料電池向け電極材料などの特性向上やサンプルワークの拡大を進め、早期事業化を図ります。

## 金属加工部門

金属加工事業では、耐熱性や導電性、強度などの特性を高めた銅合金の開発や拡販を進め、次世代自動車向けや情報通信端末向けの需要拡大を取り込みます。国内では生産性改善などに引き続き取り組み、海外では中国やタイ、台湾において加工を強化し、アジアでの事業拡大を進めます。めっき事業では、日本やタイでの増産および新たに進出したメキシコでのめっき工場の建設など、自動車向けを中心にグローバル供給体制の強化に取り組みます。回路基板事業では、新規製品の用途拡大やコスト削減に取り組み、収益力を強化します。

## 熱処理部門

工業炉事業では、需要が拡大するインドや米国、メキシコにおいて拡販に取り組むとともに、タイやインドネシアにおいて部品の現地調達化などを進め東南アジア向けのメンテナンス対応力を強化します。熱処理事業では、インドやメキシコにおいて新規拠点の建設を進めるなど海外の生産能力増強に取り組みます。また、国内において新規受注の拡大を図るとともに、市場動向に対応した生産工程の統合を進めます。

## 5. 主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は、環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業および熱処理事業です。各部門の主要製品は次のとおりです。

部門の名称	主 要 製 品
環境・リサイクル部門	廃棄物処理、土壌浄化、資源リサイクル、環境物流、一般物流
製 錬 部 門	銅、亜鉛、鉛、金、銀、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、ロジウム、インジウム、硫酸、スズ、アンチモン
電 子 材 料 部 門	高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉
金 属 加 工 部 門	銅・黄銅・銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板
熱 処 理 部 門	金属熱処理加工、金属表面処理加工、熱処理加工設備・付帯設備、プラントエンジニアリング

## 6. 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況

### (1) 主要な営業所および工場

#### 本社、その他部門および全社共通

当 社 本 社		東京都千代田区外神田四丁目14番1号
国内	営業拠点	DOWA マネジメントサービス㈱(東京都)、DOWA テクノロジー㈱(東京都)、同和興産㈱(岡山県)
	製造拠点	DOWA テクノリサーチ㈱(秋田県)、DOWA テクノエンジニア㈱(岡山県)、秋田工営㈱(秋田県)、陽和工営㈱(岡山県)
海外	営業拠点	同和企業管理(上海)有限公司(中国)、DOWA INTERNATIONAL CORPORATION(アメリカ)、DOWA HD EUROPE GMBH(ドイツ)、DOWA HOLDINGS(THAILAND) CO., LTD.(タイ)

#### 環境・リサイクル部門

国内	営業拠点	DOWA エコシステム㈱(東京都)、エコシステムジャパン㈱(東京都)、大阪営業所(大阪府)、九州営業所(福岡県)、名古屋営業所(愛知県)、仙台営業所(宮城県)
	製造拠点	エコシステム秋田㈱(秋田県)、エコシステム千葉㈱(千葉県)、エコシステム山陽㈱(岡山県)、グリーンフィル小坂㈱(秋田県)、エコシステム花岡㈱(秋田県)、イー・アンド・イー ソリューションズ㈱(東京都)、ジオテクノス㈱(東京都)、エコシステム小坂㈱(秋田県)、エコシステム岡山㈱(岡山県)、エコシステムリサイクリング㈱(埼玉県)、㈱エコリサイクル(秋田県)、アクトピーリサイクリング㈱(熊本県)、オートリサイクル秋田㈱(秋田県)、DOWA 通運㈱(岩手県)、バイオディーゼル岡山㈱(岡山県)、メルテック㈱(栃木県)、岡山磁油㈱(岡山県)、メルテックいわき㈱(福島県)
	研 究 所	環境技術研究所(秋田県)、葛西実験室(東京都)
海外	営業拠点	台北事務所(台湾)
	製造拠点	蘇州同和資源综合利用有限公司(中国)、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.(インドネシア、シンガポール、タイ)、江西同和資源综合利用有限公司(中国)、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール)、GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMER CO.,LTD.(ミャンマー)

(注) 社名の記載のないものは、DOWA エコシステム㈱の拠点です。

#### 製錬部門

国内	営業拠点	DOWA メタルマイン㈱(東京都)、ジンクエクセル㈱(東京都)
	製造拠点	小坂製錬㈱(秋田県)、㈱日本ピージーエム(秋田県)、秋田レアメタル㈱(秋田県)、秋田ジンクソリューションズ㈱(秋田県)、秋田ジンクリサイクリング㈱(秋田県)、秋田リサイクル・アンド・ファインバック㈱(秋田県)、DMM パルマー㈱(東京都)
	研 究 所	製錬技術研究所(秋田県)
海外	営業拠点	メキシコ事務所(メキシコ)、バンクーバー事務所(カナダ)
	製造拠点	NIPPON PGM AMERICA, INC.(アメリカ)、NIPPON PGM EUROPE S. R. O.(チェコ)、DOWA METALS & MINING(THAILAND) CO.,LTD.(タイ)、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.(アメリカ)

(注) 社名の記載のないものは、DOWA メタルマイン㈱の拠点です。

## 電子材料部門

国内	営業拠点	DOWAエレクトロニクス㈱(東京都)、大阪営業所(大阪府)
	製造拠点	DOWAエレクトロニクス岡山㈱(岡山県)、DOWA IPクリエイション㈱(岡山県)、DOWAエフテック㈱(岡山県)、DOWAセミコンダクター秋田㈱(秋田県)、DOWAハイテック㈱(ケミカル品)(埼玉県)
	研究所	半導体材料研究所(秋田県)、電子材料研究所(埼玉県)、機能材料研究所(岡山県)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAエレクトロニクス㈱の拠点です。

## 金属加工部門

国内	営業拠点	DOWAメタルテック㈱(東京都)、金属加工事業部(静岡県)、九州営業所(福岡県)、名古屋営業所(愛知県)、豊栄商事㈱(千葉県)
	製造拠点	DOWAメタル㈱(静岡県)、DOWAメタニクス㈱(静岡県)、新日本プラス㈱(千葉県)、DOWAパワーデバイス㈱(長野県)、DOWAハイテック㈱(めっき)(埼玉県)
	研究所	磐田技術センター(静岡県)、本庄技術センター(埼玉県)
海外	営業拠点	シンガポール支店(シンガポール)、同和新材料(上海)有限公司(中国)
	製造拠点	同和金属材料(上海)有限公司(中国)、DOWA METALTECH(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)、DOWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)、同和利精密部品股份有限公司(台湾)、DOWA METALTECH MEXICO, S. A. DE C. V.(メキシコ)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAメタルテック㈱の拠点です。

## 熱処理部門

国内	営業拠点	DOWAサーモテック㈱(愛知県)
	製造拠点	真岡工場(栃木県)、浜松工場(静岡県)、浜松北工場(静岡県)、中京半田工場(愛知県)、豊田工場(愛知県)、滋賀工場(滋賀県)、太田工場(群馬県)、㈱セム(愛知県)、東熱興産㈱(愛知県)
	研究所	DOWAサーモテック㈱環境技術開発センター(愛知県)
海外	製造拠点	DOWA THT AMERICA, INC.(アメリカ)、HIGHTEMP FURNACES LTD.(インド)、DOWA THERMOTECH(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)、昆山同和熱処理工業炉有限公司(中国)、PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA(インドネシア)、PT.DOWA THERMOTECH FURNACES(インドネシア)、DOWA THERMOTECH MEXICO S. A. DE C. V.(メキシコ)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAサーモエンジニアリング㈱の拠点です。

## (2) 使用人の状況

部門の名称	使用人数
環境・リサイクル部門	2,393名
製錬部門	788
電子材料部門	551
金属加工部門	854
熱処理部門	920
その他・全社(共通)	570
合計	6,076

(注) 1 使用人数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は含んでいません。

2 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している者の数です。

## 7. 重要な子会社の状況

### 環境・リサイクル部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAエコシステム(株)	1,000百万円	100%	廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル
エコシステム花岡(株)	300	100	土壌浄化、廃棄物処理
エコシステムリサイクリング(株)	300	100	貴金属・非鉄金属の回収
アクトビーリサイクリング(株)	200	60	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
(株)エコリサイクル	150	67	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
グリーンフィル小坂(株)	100	100	廃棄物処理
エコシステム岡山(株)	100	100	産業廃棄物処理、製鉄原料・非鉄原料の回収
エコシステム山陽(株)	100	100	廃棄物処理、資源リサイクル
イーアンドイーソリューションズ(株)	100	100	環境とエネルギーの総合技術コンサルタント
ジオテクノス(株)	100	100	土壌調査、浄化工事、環境コンサルタント
岡山砒油(株)	100	100	産業廃棄物中間処理、再生油販売、不動産賃貸
オートリサイクル秋田(株)	100	70	使用済み自動車の回収・解体およびリサイクル事業
バイオディーゼル岡山(株)	99	99	使用済み食用油からのバイオディーゼル燃料製造
エコシステム千葉(株)	90	100	産業廃棄物処理
メルテック(株)	90	100	廃棄物の処理・再資源化
エコシステム秋田(株)	50	100	廃棄物処理、資源リサイクル
エコシステム小坂(株)	50	100	産業廃棄物処理、製鉄原料・非鉄原料の回収
エコシステムジャパン(株)	30	100	廃棄物・資源リサイクルの営業、産業廃棄物の収集運搬
DOWA通運(株)	20	100	自動車運送、通運、倉庫
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.	16百万USD	100	廃棄物処理事業の持株会社
蘇州同和資源综合利用有限公司	13百万USD	90	産業廃棄物処理、リサイクル、廃家電・廃電子機器のリサイクル
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	3百万SGD	100	廃家電・廃電子機器の回収
江西同和資源综合利用有限公司	30百万CNY	90	廃家電・廃電子機器のリサイクル

(注) 1 DOWAエコシステム(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.は、廃棄物処理事業の持株会社であり、傘下に2社の持株会社と7社の事業会社を有しています。

3 USDは、米ドルをあらわしています。

4 SGDは、シンガポールドルをあらわしています。

5 CNYは、人民元をあらわしています。

### 製錬部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAメタルマイン(株)	1,000百万円	100%	非鉄金属・貴金属・レアメタルの製造、販売
秋田製錬(株)	5,000	86	亜鉛製錬、硫酸の製造
小坂製錬(株)	4,700	100	銅製錬、鉛製錬、貴金属等の回収
DMMパルマー(株)	1,870	62	探鉱
秋田ジンクソリューションズ(株)	375	84	亜鉛製品等の加工
(株)日本ビージーエム	300	60	廃触媒からの白金族の回収
ジンクエクスセル(株)	200	85	亜鉛・カドミウム・亜鉛製品等の販売
秋田ジンクリサイクリング(株)	100	100	鉄鋼ダスト等からの亜鉛回収、亜鉛二次原料の受託加工
秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)	40	100	非鉄金属リサイクル原料前処理
秋田レアメタル(株)	20	100	インジウム等の回収
DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.	16百万USD	62	探鉱
NIPPON PGM AMERICA, INC.	1百万USD	51	廃触媒の破碎・サンプリング
DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.	520百万THB	100	亜鉛製品の加工、販売
NIPPON PGM EUROPE S.R.O.	22百万CZK	51	廃触媒の破碎・サンプリング

(注) 1 DOWAメタルマイン(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 USDは、米ドルをあらわしています。

3 THBは、タイバーツをあらわしています。

4 CZKは、チェココルナをあらわしています。

## 電子材料部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAエレクトロニクス(株)	1,000百万円	100%	半導体・電子材料・機能材料の製造、販売
DOWAハイテック(株)(ケミカル品)	450	100	金属化合物・化成品等の製造
DOWAセミコンダクター秋田(株)	300	100	高純度金属材料・化合物半導体ウエハ・LEDの製造
DOWA IPクリエイション(株)	300	70	鉄粉・キャリア粉の製造
DOWAエフテック(株)	300	100	フェライト粉の製造
DOWAエレクトロニクス岡山(株)	100	100	メタル粉・銅粉等の製造

(注) DOWAエレクトロニクス(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

## 金属加工部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAメタルテック(株)	1,000百万円	100%	金属加工、めっき加工
DOWAハイテック(株)(めっき)	450	100	めっき加工
DOWAメタル(株)	400	100	伸銅品等の製造
DOWAメタニクス(株)	400	90	ニッケル合金・銅合金・電子部品等の製造
豊栄商事(株)	110	100	伸銅品・アルミ製品等の販売、加工
DOWAパワーデバイス(株)	100	100	回路基板の製造
新日本プラス(株)	100	100	黄銅棒・鍛造品の製造
同和金属材料(上海)有限公司	2百万USD	100	伸銅品の加工、販売
DOWA METALTECH (THAILAND) CO.,LTD.	475百万THB	100	伸銅品の加工、販売

(注) 1 DOWAメタルテック(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 USDは、米ドルをあらわしています。

3 THBは、タイバーツをあらわしています。

## 熱処理部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAサーモテック(株)	1,000百万円	100%	熱処理事業
DOWAサーモエンジニアリング(株)	100	100	熱処理加工設備の設計・製造、熱処理加工設備のメンテナンス・改良、熱処理加工、表面処理加工、表面改質処理
(株)セム	55	100	熱処理加工、表面処理加工
東熱興産(株)	30	100	熱処理加工
昆山同和熱処理工業炉有限公司	12百万USD	70	熱処理加工設備の設計・製造、熱処理加工設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工
DOWA THT AMERICA, INC.	5百万USD	100	熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備のメンテナンス
DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO.,LTD.	270百万THB	100	熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備のメンテナンス
PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA	211,498百万IDR	100	熱処理加工、表面処理加工
PT.DOWA THERMOTECH FURNACES	11,666百万IDR	100	熱処理加工設備の輸入販売業およびメンテナンス
HIGHTEMP FURNACES LTD.	90百万INR	93	熱処理加工設備の設計・製造、熱処理加工設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、機械部品加工

(注) 1 DOWAサーモテック(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 USDは、米ドルをあらわしています。

3 THBは、タイバーツをあらわしています。

4 IDRは、インドネシアルピアをあらわしています。

5 INRは、インドルピーをあらわしています。

## その他・全社(共通)部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAテクノエンジニア(株)	400百万円	100%	プラント建設
同和興産(株)	305	100	ゴルフ場・不動産等の受託管理・仲介
DOWAマネジメントサービス(株)	100	100	一般間接業務受託
秋田工営(株)	95	97	機電工事、工場のメンテナンス
陽和工営(株)	20	100	機電工事およびメンテナンス、重量コンクリート工事
DOWAテクノロジー(株)	10	100	技術開発支援、分析評価業務受託
DOWAテクノリサーチ(株)	10	100	環境計量証明

(注) 秋田工営(株)、陽和工営(株)およびDOWAテクノリサーチ(株)の持分比率は、間接所有によるものです。

## 8. 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

## 9. 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
株式会社 みずほ銀行	12,713百万円
株式会社 静岡銀行	4,682
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,535
株式会社 りそな銀行	3,926
農林中央金庫	3,712
株式会社 秋田銀行	3,650
三井住友信託銀行株式会社	3,615
株式会社 中国銀行	3,310
株式会社 日本政策投資銀行	2,658
株式会社 常陽銀行	2,637

## Ⅱ. 株式に関する事項

### 1. 株式の状況

(1) 発行済株式の総数 300,515,722株

(注)発行済株式の総数は、自己株式9,430,309株を除いています。

(2) 株主数 11,348名

### 2. 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持分比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,404千株	8.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,366	8.44
藤 田 観 光 株 式 会 社	14,385	4.79
J F E ス チ ー ル 株 式 会 社	11,244	3.74
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	10,067	3.35
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	9,200	3.06
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	7,395	2.46
株 式 会 社 り そ な 銀 行	7,308	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	7,277	2.42
JP MORGAN CHASE BANK 385174	5,211	1.73

(注) 1 当社は、自己株式9,430千株を保有しています。

2 持分比率については、自己株式を控除した発行済株式総数より算出しています。



### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### 1. 会社役員の氏名、地位、担当および重要な兼職の状況等

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
山田 政雄	代表取締役社長	
杉山 文利	代表取締役	
中塩 弘	取締役	
甲斐 博之	取締役	DOWAメタルテック(株) 取締役
松下 克治	取締役	DOWAマネジメントサービス(株) 代表取締役社長、DOWAエコシステム(株) 取締役、神島化学工業(株) 監査役
細田 衛士	取締役	慶應義塾大学経済学部 教授、環境省 中央環境審議会委員
小泉 淑子	取締役	弁護士、太平洋セメント(株) 取締役
岩野 和	常勤監査役	
岩渕 順一	常勤監査役	
武田 仁	監査役	弁護士、サンケン電気(株) 監査役
中曽根 一夫	監査役	藤田観光(株) 監査役

- (注) 1 取締役 細田衛士および小泉淑子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 2 取締役 細田衛士は、当社が上場する金融商品取引所の定めに基づく独立役員です。  
 3 監査役 岩渕順一、監査役 武田仁および監査役 中曽根一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 4 監査役 岩渕順一は、金融機関(銀行)における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。  
 5 監査役 吉田勲は、第112期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任し、監査役 濱松修は、同株主総会終結の時をもって辞任しました。  
 6 取締役 細田衛士は、平成28年1月に経済産業省 産業構造審議会臨時委員を退任しました。  
 7 取締役 小泉淑子は、平成27年6月に太平洋セメント(株)取締役役に就任しました。  
 8 平成28年4月1日において会社役員の重要な兼職の状況について変更がありました。

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
松下 克治	取締役	DOWAマネジメントサービス(株) 代表取締役社長、DOWAメタルマイン(株) 取締役、神島化学工業(株) 監査役

- 9 当社では、経営上の重要な意思決定および監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制を導入しています。

平成28年3月31日における執行役員の氏名、地位、担当および重要な兼職の状況等は、次のとおりです。

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
佐々木 憲一	執行役員	DOWAエコシステム(株) 代表取締役社長
関口 明	執行役員	DOWAメタルマイン(株) 代表取締役社長
大塚 晃	執行役員	DOWAエレクトロニクス(株) 代表取締役社長
西澤 春雄	執行役員	DOWAメタルテック(株) 代表取締役社長
住田 敏郎	執行役員	DOWAサーモテック(株) 代表取締役社長
山田 潔	執行役員	DOWAテクノロジー(株) 代表取締役社長、DOWAメタルマイン(株) 取締役、DOWAサーモテック(株) 取締役

10 平成28年4月1日において執行役員の地位、担当および重要な兼職の状況について変更がありました。平成28年4月1日における執行役員の氏名、地位、担当および重要な兼職の状況等は、次のとおりです。

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
佐々木 憲一	上席執行役員	DOWAエコシステム㈱ 代表取締役社長
住田 敏郎	上席執行役員	DOWAサーモテック㈱ 代表取締役社長
光根 裕	執行役員	技術、環境・安全 担当、DOWAメタルマイン㈱ 取締役
加賀谷 進	執行役員	事業開発、研究開発 担当、DOWAエレクトロニクス㈱ 取締役、DOWAサーモテック㈱ 取締役
関口 明	執行役員	DOWAメタルマイン㈱ 代表取締役社長
大塚 晃	執行役員	DOWAエレクトロニクス㈱ 代表取締役社長
菅原 章	執行役員	DOWAメタルテック㈱ 代表取締役社長
山田 潔	執行役員	DOWAテクノロジー㈱ 代表取締役社長、DOWAメタルマイン㈱ 取締役、DOWAサーモテック㈱ 取締役

## 2. 当事業年度に係る取締役または監査役ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	7名	303百万円	
監査役	6	64	
(うち社外役員)	( 6 )	( 50 )	
合計	13	367	

## 3. 当事業年度中に辞任した会社役員または解任された会社役員に関する事項

日付	退任理由	退任時の地位	氏名	退任時の担当および重要な兼職の状況等
平成27年6月24日	辞任	監査役	濱松 修	

## 4. 当社との間で締結している責任限定契約の内容

該当事項はありません。

## 5. 社外役員に関する事項

### (1) 他の会社の業務執行取締役等の兼職状況

該当事項はありません。

## (2) 他の会社の社外役員の兼任状況

取締役 小泉淑子は太平洋セメント(株)の社外取締役、監査役 武田仁はサンケン電気(株)の社外監査役です。当社と兼任先との間には特別の関係はありません。

## (3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

## (4) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	細 田 衛 士	平成27年度に開催された取締役会17回のうち15回に出席しました。同氏は、環境経済学の研究者として、また、環境省中央審議会などの委員として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。
取 締 役	小 泉 淑 子	平成27年度に開催された取締役会のうち、平成27年6月24日の就任後に開催された取締役会13回の全てに出席し、弁護士として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。
監 査 役	岩 渕 順 一	平成27年度に開催された取締役会および監査役会のうち、平成27年6月24日の就任後に開催された取締役会13回および監査役会13回の全てに出席しました。同氏は、(株)みずほフィナンシャルグループおよび(株)みずほ銀行常勤監査役として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。
監 査 役	武 田 仁	平成27年度に開催された取締役会17回および監査役会17回の全てに出席し、弁護士として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。
監 査 役	中 曾 根 一 夫	平成27年度に開催された取締役会および監査役会のうち、平成27年6月24日の就任後に開催された取締役会13回および監査役会13回の全てに出席し、藤田観光(株)常勤監査役として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。

## IV. 会計監査人に関する事項

### 1. 会計監査人の氏名または名称

有限責任監査法人トーマツ

### 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

報酬等の額	40百万円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	115百万円

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
- 2 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署および会計監査人から必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務の執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っています。
- 3 当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の監査(会社法または金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)を受けています。

### 3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

### 5. 会計監査人と当社との間で締結している責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## V. 会社の体制および方針

### 1. 株式会社の支配に関する事項

当社は、上記方針を定めておりませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めております。

#### 情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為(以下、大規模買付といいます)を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者(以下、大規模買付者といいます)と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報(以下、大規模買付情報といいます)を他の株主および取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的および内容
- ② 買付価格の算定根拠および買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針および事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

### 2. 内部統制システムの状況

当社および当社グループ各社は、「DOWAグループ価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われまます。

こうしたなかで、当社は、平成18年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社と当社グループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

さらに、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社および当社グループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

## (1)取締役に関する事項

### ①取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社グループ各社の取締役および社員は、「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行する。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図る。

当社および当社グループ各社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款および社会規範の遵守を徹底する。

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を当社および当社グループ各社において整備し運用する。

当社および当社グループ各社は、反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応する。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携する。

当社は、DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、当社および当社グループ各社における不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講ずる。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理する。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書およびその他の書類を文書規則などの社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、当社および当社グループ各社の重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施する。また、当社グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図る。このために必要な規則・ガイドラインなどを整備するとともに、各種教育等を実施する。

取締役と執行役員は、月1回の経営執行会議で、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社の活動状況などについて報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図る。

また、重大事案については、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させる。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、当社および当社グルー

プ各社の内部監査を実施する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により当社および当社グループ各社における権限と責任を明確にする。

当社および当社グループ各社の経営上の決定事項については、重要度に応じて、当社または当社グループ各社の取締役会で決議し、または稟議書によって決裁者が決定する。なお、とくに重要な事項については、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえ、当社の取締役会に付議する。

当社は、執行役員の任命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

また、当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行う。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえ、翌月開催される当社の経営執行会議に報告する。

当社の取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の報酬に適正に反映させる。

⑤当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および当社グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社および当社グループ各社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にする。

当社グループ各社が、重要な事項を決定するときには、社内手続きだけでなく、事業会社においては当社と事前に協議しもしくは事前の同意を得て、また、事業子会社においては親会社である事業会社(とくに重要な事項については当社とも)と事前に協議しもしくは事前の同意を得て実施する。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえ、当社の経営執行会議に毎月報告する。

当社は、当社、事業会社および事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、ならびに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進める。

さらに、DOWAネットによる情報の共有化、当社および当社グループ各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高める。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図る。

## (2) 監査役に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項  
監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置する。
- ② 前号の社員の取締役からの独立性に関する事項およびその社員に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任および人事考課等について、監査役の意見を尊重する。
- ③ 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社は、稟議書の回付およびトップミーティングなどによる当社および当社グループ各社の取締役との意見交換などを実施する。  
当社および当社グループ各社の取締役および社員は、会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、監査役に対してすみやかに適切な報告を行う。また、当社は、当社および当社グループ各社の内部監査を実施した場合は、その実施状況および結果を監査役に対して報告する。
- ④ 監査役に報告を行った者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
当社および当社グループ各社は、監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由に不利益な取り扱いを行わない。
- ⑤ 監査役の仕事の執行について生じる費用等に関する事項  
定常的な監査に関する費用については、監査役の要求額を尊重のうえ予算化する。また、監査の過程で費用が必要となったときは、職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を支払う。
- ⑥ その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制  
内部監査部門や会計監査人との意見交換、取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、当社および当社グループ各社への往査などのための監査環境の整備に協力する。

## 3. 内部統制システムにおける運用状況の概要

### (1) コンプライアンス体制・リスク管理体制に関する運用状況

当社は、当社および当社グループ各社の従業員に対し、コンプライアンスについて社内研修での教育および定期的な情報配信等での説明を行い、法令および定款を遵守するための取組みを継続的に行っており



ます。また、当社の内部通報制度である「DOWA相談デスク」についても、当社および当社グループ各社の従業員に対して周知を継続しております。

リスク管理については、経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合の被害を極小化することを目的として、震災対策規程やヘッジ規則等を制定し、特に重要な事項については企画・広報部門や総務・法務部門、経理・財務部門、CSR部門等の関係各所が集まり会議を開き、協議を行い対策の検討をしたうえ、リスクの把握と回避のために必要に応じ取締役会に報告をしております。

## (2) 効率的職務執行体制に関する運用状況

当社は執行役員制度を導入しており、経営執行会議を月1回開催し、業務執行について、機動的な意思決定を行っております。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席しております。取締役会は17回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定および監督の実効性は確保されているものと考えております。

また、取締役会議事録や稟議書およびその他の書類についても、取締役会規程やDOWAグループ情報システム管理規則、文書規則などの社規に従い、記録・作成し、適切な情報の保存および管理を行っております。

## (3) グループ内部統制に関する運用状況

当社は、職務権限規程に基づき、当社グループ各社の事業運営について、その自主性を尊重しつつ、当社における合議・承認事項および当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況の監督と当社グループ各社が適切な内部統制システムを構築するよう指導を行い、その体制整備と運用を推進しております。

監査役による監査、各事業会社による監査、法務監査、労務監査、CSR部門による監査等による当社グループ各社の内部監査を実施することにより、当社グループ全体の内部統制の有効性を確認しております。

当社グループ各社の内部統制システムの強化を図ることにより、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制についても適切に対応しております。

## (4) 監査役の監査体制に関する運用状況

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成されております。監査役会は17回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

また、監査役は、代表取締役社長、取締役、執行役員および当社各部門長ならびに会計監査人と定期的に会合・ヒアリングをし、コンプライアンスや内部統制の整備状況について意見交換を行っております。

(注) 本報告書の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

以上

# 連結貸借対照表 (平成28年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	168,662	<b>I 流動負債</b>	100,646
現金及び預金	19,364	支払手形及び買掛金	28,720
受取手形及び売掛金	62,202	短期借入金	32,407
商品及び製品	21,586	コマーシャル・ペーパー	14,000
仕掛品	4,186	未払法人税等	2,506
原材料及び貯蔵品	43,504	未払消費税等	1,471
繰延税金資産	4,171	賞与引当金	3,905
その他の貸倒引当金	13,819	役員賞与引当金	250
	△ 174	その他の	17,384
<b>II 固定資産</b>	195,758	<b>II 固定負債</b>	60,403
<b>有形固定資産</b>	110,607	社債	10,000
建物及び構築物	44,665	長期借入金	24,727
機械装置及び運搬具	27,820	繰延税金負債	2,072
土地	23,390	役員退職慰労引当金	841
建設仮勘定	11,036	その他の引当金	770
その他の	3,693	退職給付に係る負債	15,880
<b>無形固定資産</b>	10,296	その他の	6,111
のれん	6,179		
その他の	4,116	<b>負債合計</b>	161,049
<b>投資その他の資産</b>	74,855	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	64,773	<b>I 株主資本</b>	182,211
長期貸付金	1,993	資本金	36,437
繰延税金資産	3,939	資本剰余金	26,426
その他の	4,248	利益剰余金	125,049
貸倒引当金	△ 99	自己株式	△ 5,701
		<b>II その他の包括利益累計額</b>	12,709
		その他有価証券評価差額金	10,649
		繰延ヘッジ損益	△ 227
		為替換算調整勘定	3,378
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,091
		<b>III 非支配株主持分</b>	8,449
		<b>純資産合計</b>	203,370
<b>資産合計</b>	364,420	<b>負債及び純資産合計</b>	364,420

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結損益計算書(自平成27年4月1日)

(至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	406,598
売上原価	337,314
売上総利益	69,283
販売費及び一般管理費	34,216
営業利益	35,067
営業外収益	3,674
受取利息及び配当金	949
持分法による投資利益	75
受取ロイヤリティー	1,252
その他	1,398
営業外費用	3,685
支払利息	922
為替差損	901
その他	1,862
経常利益	35,056
特別利益	2,053
投資有価証券売却益	1,320
受取保険金	363
補助金収入	264
固定資産売却益	105
特別損失	5,287
減損損失	1,796
投資有価証券評価損	1,676
固定資産除却損	903
環境対策費	633
固定資産売却損	48
その他	228
税金等調整前当期純利益	31,822
法人税、住民税及び事業税	9,755
法人税等調整額	344
当期純利益	21,723
非支配株主に帰属する当期純損失	103
親会社株主に帰属する当期純利益	21,826

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結株主資本等変動計算書(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,362	108,630	△ 5,699	165,731
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 5,409	-	△ 5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	21,826	-	21,826
自己株式の取得	-	-	-	△ 2	△ 2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	-	-	1	-	1
支配継続子会社に対する持分変動	-	64	-	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	64	16,418	△ 2	16,480
当期末残高	36,437	26,426	125,049	△ 5,701	182,211

項 目	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	15,801	△ 197	6,167	△ 381	21,390
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,152	△ 30	△ 2,789	△ 709	△ 8,681
当期変動額合計	△ 5,152	△ 30	△ 2,789	△ 709	△ 8,681
当期末残高	10,649	△ 227	3,378	△ 1,091	12,709

項 目	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	8,528	195,649
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	-	21,826
自己株式の取得	-	△ 2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	-	1
支配継続子会社に対する持分変動	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 78	△ 8,759
当期変動額合計	△ 78	7,720
当期末残高	8,449	203,370

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	<b>79,726</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>80,094</b>
現金及び預金	12,156	買掛金	5
売掛金	730	短期借入金	49,472
前払費用	85	コマースナル・ペーパー	14,000
繰延税金資産	505	1年内返済予定の長期借入金	11,768
短期貸付金	62,478	未払金	2,991
未収入金	4,281	未払費用	534
立替金	21	未払法人税等	86
その他の金	35	未払消費税等	60
貸倒引当金	△ 568	前受金	10
		預り金	73
<b>II 固定資産</b>	<b>136,311</b>	前受収益	0
<b>有形固定資産</b>	<b>11,279</b>	賞与引当金	1,028
建物	1,564	役員賞与引当金	62
構築物	1,612		
機械装置	403	<b>II 固定負債</b>	<b>35,242</b>
車両運搬具	3	社債	10,000
工具器具備品	80	長期借入金	20,359
土地	7,349	退職給付引当金	4,685
建設仮勘定	265	環境対策引当金	40
		長期預り金	101
<b>無形固定資産</b>	<b>1,923</b>	その他の	55
ソフトウェア	1,579		
その他の	343	<b>負債合計</b>	<b>115,337</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>123,108</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	18,629	<b>I 株主資本</b>	<b>94,347</b>
関係会社株式・出資金	83,684	資本金	36,437
長期貸付金	20,000	資本剰余金	26,362
長期前払費用	17	資本準備金	9,110
繰延税金資産	76	その他資本剰余金	17,252
その他の	749	利益剰余金	34,629
貸倒引当金	△ 50	その他利益剰余金	34,629
		別途積立金	15,081
		繰越利益剰余金	19,547
		自己株式	△ 3,081
		<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>6,352</b>
		その他有価証券評価差額金	6,352
		<b>純資産合計</b>	<b>100,700</b>
<b>資産合計</b>	<b>216,037</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>216,037</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	20,042
売 上 原 価	1,252
売 上 総 利 益	18,789
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,499
営 業 利 益	12,289
営 業 外 収 益	2,591
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,622
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	511
受 取 賃 貸 料	184
そ の 他	273
営 業 外 費 用	1,806
支 払 利 息	879
社 債 利 息	20
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1
休 廃 止 鉱 山 管 理 費	580
そ の 他	325
経 常 利 益	13,074
特 別 利 益	948
投 資 有 価 証 券 売 却 益	849
固 定 資 産 売 却 益	98
そ の 他	1
特 別 損 失	28
固 定 資 産 除 却 損	15
減 損 損 失	12
税 引 前 当 期 純 利 益	13,995
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	322
法 人 税 等 調 整 額	△ 576
当 期 純 利 益	14,248

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 株主資本等変動計算書(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,437	9,110	17,252	26,362
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	36,437	9,110	17,252	26,362

項 目	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,081	10,708	25,789	△ 3,078	85,510
当期変動額					
剰余金の配当	-	△ 5,409	△ 5,409	-	△ 5,409
当期純利益	-	14,248	14,248	-	14,248
自己株式の取得	-	-	-	△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	8,839	8,839	△ 2	8,836
当期末残高	15,081	19,547	34,629	△ 3,081	94,347

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,128	11,128	96,639
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 5,409
当期純利益	-	-	14,248
自己株式の取得	-	-	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,776	△ 4,776	△ 4,776
当期変動額合計	△ 4,776	△ 4,776	4,060
当期末残高	6,352	6,352	100,700

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 会計監査人の連結計算書類 監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

DOWAホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中康行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅和美 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、DOWAホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 会計監査人の計算書類 監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

DOWAホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中康行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅和美 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、DOWAホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第113期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第113期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、業務および財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成28年5月17日

## DOWAホールディングス株式会社 監査役会

監査役（常勤） 岩 野 和 ⑩

監査役（常勤） 岩 渕 順 一 ⑩

監査役 武 田 仁 ⑩

監査役 中 曾 根 一 夫 ⑩

(注) 監査役(常勤)岩渕順一、監査役 武田仁および監査役 中曾根一夫は、会社法第2条第16号および会社法335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

**株 主 メ モ**

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ 公告した日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
法定公告掲載新聞	日本経済新聞(東京)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
(ホームページアドレス)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>